

わかりやすい

下関市の決算書

平成30年度決算版



下 関 市

令和元年11月

目 次

はじめに

1. 主な事業の成果	P. 2
2. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	P. 13
(2) 歳出の状況（目的別決算）	P. 14
(3) 歳出の状況（性質別決算）	P. 15
(4) 下関家の家計の状況	P. 16
3. 財政指標等	
(1) 財政力指数	P. 17
(2) 経常収支比率	P. 17
(3) 実質公債費比率	P. 18
(4) 将来負担比率	P. 18
(5) 資金不足比率	P. 19
(6) 市債現在高	P. 20
(7) 基金現在高	P. 20
4. 会計別決算総括表	P. 21

はじめに

本市では、開かれた行政を目指し、市民の皆様に市政の情報をより広く知っていただくため、情報公開の充実に取り組んでいるところです。

下関市の決算について、一年間の行政活動の成果をよりわかりやすく説明し、ひとりでも多くの皆様に知っていただこうと、毎年、「わかりやすい下関市の決算書」を作成しています。

この冊子を通して、市の財政状況についてご理解をいただければ幸いです。



長州出島に寄港するクルーズ船

1. 主な事業の成果

30年度に完了した事業や、新たに供用開始した施設などを紹介します。



まるっと下関



歴史のまち下関 観光ガイド



勝山御殿跡



下関こどもかるた

① 明治維新150年記念事業を実施しました。

《総務費 企画課/広報戦略課 商工費 観光政策課 教育費 教育研修課/文化財保護課》

明治改元から150年の節目にあたり、本市の一体感の醸成や活性化につながる各種事業を実施しました。（下関こどもかるた作成、ジュニア下関PR隊、各種記念事業助成、タウン誌「まるっと下関」発行、勝山御殿跡PRなど）

決算額 委託料、補助金など 2,334万円

② 乳児院なかべ学院の移転、新築に対し支援をしました。

《民生費 子育て政策課》

老朽化に伴い、移転・新築する乳児院なかべ学院の施設運営の安定化を図るため、建設費の一部を助成しました。

民間の総事業費 4億8,759万円
 決算額 補助金 1,400万円



乳児院なかべ学院



新しい豊浦病院

③ 豊浦病院の整備が完了しました。

《衛生費 地域医療課》

下関市立豊浦病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、平成28年4月に譲渡した豊浦病院の建替を行う山口県済生会に対して、整備費用等を支援していましたが、この度、整備が完了しました。

支援総額 32億6,500万円 (H27~H30)
 決算額 補助金 15億1,450万円

④ 大規模盛土造成地マップを作成しました。

《土木費 建築指導課》

新潟県中越地震等の大地震で、大規模に盛土造成された宅地の滑動崩落による被害が多発したことから、このような被害を起こす可能性がある大規模盛土造成地が身近に存在することを周知し、宅地防災への意識を高めるため、大規模盛土造成地マップを作成、公表しました。

決算額 委託料 882万円



大規模盛土造成地マップ・リーフレット

⑤ 六連島航路に新船が就航しました。

《渡船特別会計 経営課》



新しい六連丸

建造後20年以上が経過した「六連丸」を、利用者の安全性の確保やバリアフリー対応による利便性の向上を図り、新しく建造しました。

平成31年4月より新船による運航を開始しています。

決算額 工事請負費 1,472万円
(船価 1億4,717万円)

次に30年度から新たに着手した事業や拡充した事業を紹介します。



⑥ こども家庭支援拠点を開設しました。

《民生費 こども家庭支援課》

子どもとその家庭を対象に、実情の把握、情報の提供、調査・相談や指導を関係機関との連携により継続的に行い、支援していくための「こども家庭支援拠点」を開設しました。

決算額 委託料 1,164万円



こども家庭支援拠点



こども発達センターどーなつ

⑦ こども発達センターの体制を強化しました。

《民生費 障害者支援課》

心身に障害のある、またはその疑いのある児童の療育体制を充実するため専門職を増員しました。また、中央こども園に「こども発達センターどーなつ」を移設し、定員を10名増員しました。

決算額 委託料など 4,295万円

⑧ 幼稚園、児童館、小学校や中学校にエアコンの設置を進めています。

《民生費 子育て政策課/幼児保育課
教育費 学校支援課》

昨今の夏場の厳しい天候状況の中、園児、児童、生徒に対する熱中症対策と学習環境の改善のため幼稚園、児童館、小学校や中学校へのエアコンの設置を進めています。

総事業費 20億4,332万円 (H30~R1)

決算額 工事請負費など 2,791万円



小学校



幼稚園



危険ブロック塀
撤去前（小学校）

危険ブロック塀
撤去後（小学校）



（幼稚園）



⑨ 幼稚園、児童館、小学校や中学校の危険ブロック塀を撤去し、安全対策を進めています。

《民生費 子育て政策課/幼児保育課 教育費 学校支援課》

平成30年度に発生した大阪府北部地震において小学校のブロック塀が倒壊し、小学生が犠牲になったことから、幼稚園、児童館、小学校や中学校のブロック塀を総点検するとともに、危険ブロック塀については、撤去するなど安全対策を進めています。

総事業費 2億2,561万円（H30～R1）
決算額 工事請負費など 3,011万円

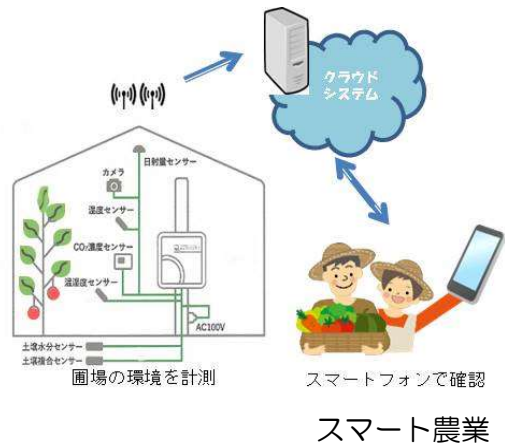
⑩ 新たな技術を活用し、担い手の育成を推進しています。

《農林水産業費 農業振興課》

高齢化や後継者不足による生産量や産地の縮小を防止するため、IoTを利用したスマート農業の推進を図っています。

また、農業法人に対しては、経営の省力化に向けた支援を行っています。

決算額 補助金 109万円



バフンウニの育成

⑪ 水産物のブランド資源を増やしています。

《農林水産業費 水産課》

瓶詰めうにの原料であるバフンウニを安定的に確保するため、養殖に必要な育成技術の開発を行っています。

また、今後の新たなブランド化が期待できるアカウニ等の資源増大に必要な藻場の保全活動に対する支援を実施しています。

決算額 委託料など 207万円

⑫ 商店街の空き店舗と起業家をつなぎ、支援するため遊休不動産マッチング拠点施設を開設しました。

《商工費 産業振興課》

商店街の空き店舗をデータベース化し、空き店舗のオーナーと起業家とのマッチングを行うための拠点施設を開設しました。

また、空き店舗の活用に関するセミナーを開催し、マッチングの機会創出を図っています。

決算額 委託料 740万円



遊休不動産マッチング拠点施設「GRESTA.」



クラウドファンディングにより空き家をゲストハウスへリフォーム

⑬ クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して起業家を支援しています。

《商工費 産業振興課》

地域資源の活用又は地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家にクラウドファンディング型ふるさと納税を財源として起業支援を行っています。

決算額 補助金など 1,343万円

⑭ 菊川、豊田、豊北総合支所管内の生活バスを1コイン化しました。

《土木費 交通対策課》

菊川、豊田、豊北総合支所管内で定時定路線やデマンドにより運行している生活バスについて、1乗車100円とする1コイン化を開始しました。

決算額 委託料 4,929万円



生活バス

⑮ 新総合体育館の整備に対するPFIの導入可能性について調査しています。

《土木費 公園緑地課》

スポーツ振興の中心的拠点となるイベント等も開催できる総合体育館を整備するため、体育館の基本計画の策定とPFIの導入可能性調査を行っています。

総事業費 798万円 (H30~R1)

決算額 事務費 1万円



現在の体育館



現在のアリーナ



水難救助隊員の訓練の様子

⑯ 水難救助業務の高度化を図りました。

《消防費 警防課》

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動に必要な潜水隊員の養成と、車両や潜水資器材の整備を行いました。

決算額 備品購入費など 2,392万円

⑰ 小・中学校の教室への扇風機設置やトイレの洋式化を進めました。

《教育費 学校支援課》

児童、生徒の夏季の暑さ対策として小・中学校の普通教室への扇風機の設置を進めました。

また、現在の生活環境に合わせてトイレの洋式化を進めることで、快適な教育環境の整備に努めました。

決算額 工事請負費 1億631万円

教室への扇風機の設置



トイレの洋式化

⑱ 学校給食施設の再編整備に対するPFIの導入可能性について調査しました。

《教育費 学校保健給食課》

学校給食施設の再編整備として、南部学校給食共同調理場の更新を検討するにあたり、PFIの導入可能性について調査を行いました。

決算額 委託料 386万円



現在の南部学校給食共同調理場



改修中の下関陸上競技場

⑲ 陸上競技場を改修しています。

《教育費 スポーツ振興課》

第2種公認陸上競技場の認定を継続するため、陸上競技場のトラックやインフィールドなどの全天候舗装の改修を行っています。

総事業費 2億3,700万円 (H30~R1)

決算額 事務費 600万円

⑳ 下関港のウォーターフロント開発を進めています。

《港湾特別会計 経営課》

あるかぼーとや岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアの開発を進めるため、開発事業経営診断や観光客の宿泊・周遊分析を行いました。

決算額 委託料 588万円



星野リゾート 星野佳路代表と市長との共同会見

その他の主な事業を
紹介します。



「住まいる★下関」の様子

② 移住・定住の促進に取り組んでいます。

《総務費 企画課/広報戦略課》

移住・定住を促進するため、移住総合窓口「住まいる★下関」の運営、移住情報サイトによる情報発信、移住者への新築住宅購入支援などに取り組んでいます。

また、過疎・離島地域への取組として出産祝い金や定住奨励金を支給しています。

決算額 委託料、補助金など 4,512万円

② 放課後児童クラブを整備しています。

《民生費 子育て政策課》

保護者が就労や病気により昼間家庭にいない子どもに適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブを開設しています。

また、必要に応じ、クラブの整備を進めており、平成30年度は4クラブの開設と4カ所にエアコンの設置を行いました。

決算額 工事請負費など 1億1,772万円



熊野小学校放課後児童クラブ



⑳ 低炭素水素技術の実証を行っています。

《衛生費 環境政策課》

環境省から委託を受け、周南コンビナートから広域輸送した液体水素を燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトに活用し、CO2削減効果と経済性を検証する実証を行っています。

決算額 委託料、使用料など 5,382万円



実証の様子



建設中の豊北中継貯留槽

㉑ し尿処理関連施設（中継貯留槽）を整備しています。

《衛生費 環境施設課》

豊浦・大津環境浄化組合の解散により、総合支所管内のし尿等を彦島工場で処理することに伴い、新たに必要となった中継貯留槽を豊浦・大津環境衛生センター跡地に整備しています。

総事業費 3億9,475万円（H30～R1）

決算額 工事請負費など 3,561万円

㉒ しものせき未来創造jobフェア等を開催しました。

《労働費 産業立地・就業支援課》

中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会として、「しものせき未来創造jobフェア」や「jobフェアインターンシップ」を開催しています。

決算額 委託料 2,160万円



jobフェア会場の様子



農地の区画整備後の様子(大区画化)
出典：農林水産省HP

⑳ 農業生産基盤の整備を推進しています。

《農林水産業費 農林整備課》

地域農業の振興を図るため、機械導入による低コスト化や水田の汎用化などによる生産性向上に向けた農業生産基盤の整備を推進しています。

決算額 負担金など 6,883万円

㉑ 浸水対策に取り組んでいます。

《土木費 道路河川建設課》

集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水排水施設の整備に取り組んでいます。

平成30年度は、建物調査・水路網図作成を行うとともに、8地区において対策工事を実施し、1地区完了しました。

決算額 工事請負費など 1億7,187万円



富任・上ゲ組線（完成）



出典：国土交通省
中国地方整備局HP

㉒ 空き家対策に取り組んでいます。

《土木費 住宅政策課》

空き家が急増している中、法律に基づき、特定空家等に対しては、現地及び所有者などを調査し、助言、指導等により、管理不適切空家等に対しては、助言等により適切な管理を行うよう促しています。

また、空き家の状態に応じた管理、改修、除却の補助を実施するとともに、説明会・相談会を開催し、空き家の適切な管理の推進と中古住宅市場への流通促進に取り組んでいます。

決算額 補助金など 1,231万円

⑳ 水道施設を耐震化しています。

《水道事業会計 上水工務課》

東日本大震災を契機として策定した水道管路耐震化事業計画や水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管と主要配水池の耐震化を推進しています。

決算額 施設工事費など 1億9,478万円



ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



下水管内の様子

㉑ 下水道施設の改築・耐震化を進めています。

《公共下水道事業会計 下水道施設課/北部事務所》

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に施設の改築を行うとともに耐震化を進めています。

決算額 施設工事費など 2億6,185万円

㉒ 下水道施設の未普及対策を進めています。

《公共下水道事業会計 下水道整備課/北部事務所》

下水道処理人口普及率が未だ全国平均に達していない現状を踏まえ、さらに整備を推進し、周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共用水域の水質保全を図っています。

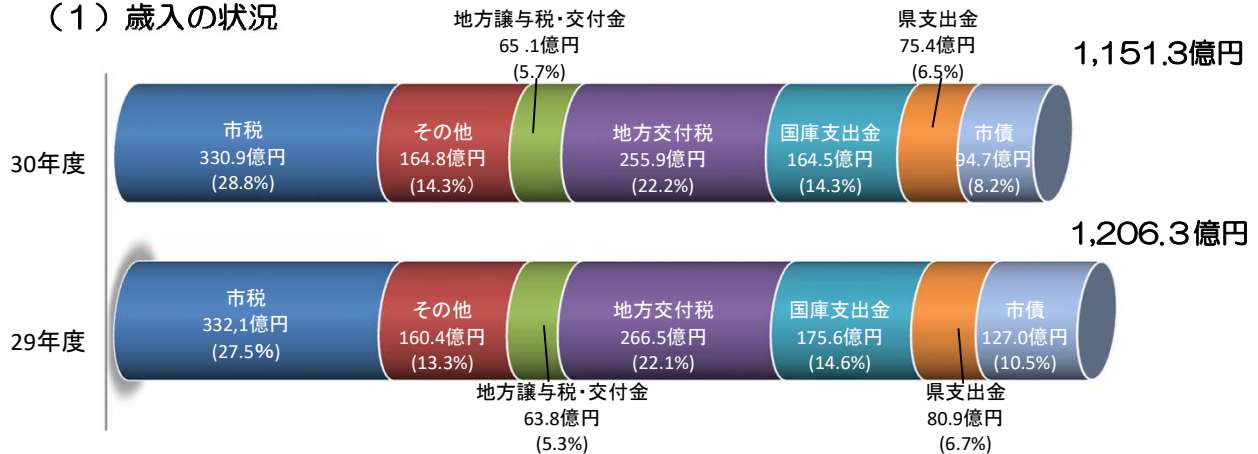
決算額 施設工事費など 22億530万円



山陰終末処理場

2. 一般会計の決算状況

(1) 歳入の状況



※その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

解説

平成30年度の歳入は、大型建設事業の完了に伴い、その財源となる市債が約32.3億円減少したため、歳入総額は、前年度と比べて約55億円減の1,151.3億円となりました。

市の裁量によって使える地方交付税については、平成27年度から旧1市4町の市町合併算定替特例期間終了による減少が始まっており、今後の財政運営は一層厳しくなると考えられるため、行財政改革への取り組みを通じて、歳入歳出両面で一層の効率化に努め、安定かつ持続可能な財政運営を心掛けなければなりません。

《市税》

歳入決算の3割近くを占める市税ですが、個人市民税及び法人市民税は堅調な増により増加したものの、地価の下落に伴う土地の評価額及び評価替えに伴う既存家屋の評価額の下落により、固定資産税が減少したことで、前年度と比べ約1.2億円減少しました。なお、市税の収納率は97.6%（前年度97.7%）となり、市税収納率向上アクションプランの平成30年度目標収納率の96.3%に対して、1.3ポイント上回りました。

《その他》

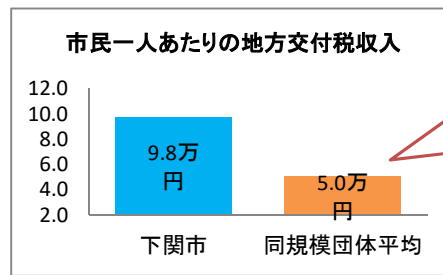
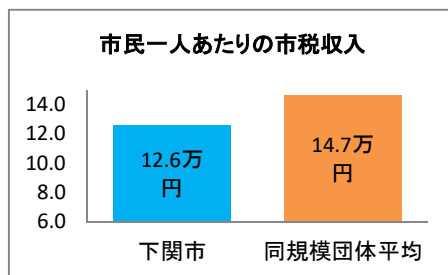
前年度と比べると約4.4億円増加しました。この増加の主な理由は、諸収入のうちポートレース事業収入が前年度と比べて9.8億円増加したことなどによるものです。

《地方譲与税・交付金、地方交付税》

地方譲与税・交付金のうち地方消費税交付金が、地方消費税の配分基準の見直しにより約2億円増加しました。また、地方交付税は、所得税や法人税、消費税などの国税のうち、一定割合を市の財政力に応じて国から交付されるものですが、人口の減少や平成27年度からの合併算定替特例期間終了による減少等により、前年度と比べると約10.6億円減少しました。本市は、同規模団体と比較すると、地方交付税への依存度が高い状況となっています。

《市債》

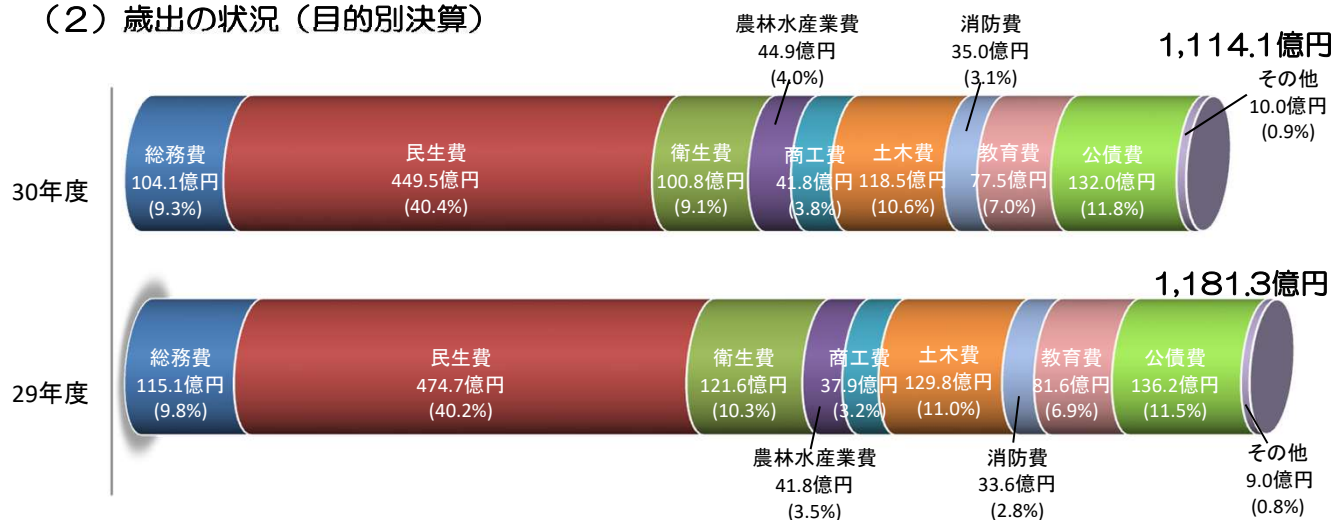
市立中央こども園や奥山工場ストックヤード等、菊川体育館整備事業などの大型建設事業に伴う借入が概ね終了したことにより、前年度と比べて約32.3億円減少しました。



同規模団体と比較して地方交付税の占める割合が高い状況となっています。

(注) 同規模団体には、下関市と人口規模や財政規模が似通った、人口が40万人以下の中核市35市を選定しました。

(2) 歳出の状況 (目的別決算)



※その他は、議会費、労働費、災害復旧費の合計です。

解説

平成30年度の歳出は、民生費や衛生費、土木費が減少しましたが、農林水産業費や商工費が増加した結果、総額が1,114.1億円となり、前年度と比べて約67.2億円減少しました。本庁中央こども園や奥山工場ストックヤード等、菊川体育館整備などの大型建設事業費が減少したことによるものです。

《総務費》

総務費は、企画調整業務、財産の維持管理、電算業務など市政運営のための一般事務費や徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙などにかかる経費です。菊川総合支所整備の完了などにより、約11億円減少しました。

《民生費》

民生費は、福祉（高齢者、障害者、児童、生活保護など）のための経費です。臨時福祉給付金給付事業の完了や市立中央こども園の建設事業費の減少などにより、約25.2億円減少しました。

《衛生費》

衛生費は、健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理など、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。豊浦・大津環境浄化組合清算業務や奥山工場ストックヤード等の建設事業の完了などにより、約20.8億円減少しました。

《農林水産業費》

農林水産業費は、農林水産業の振興を支援するための経費です。ふぐを主に取り扱う施設である南風泊市場の耐震化や最新の衛生管理を目的とした下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業などの増加により、約3.1億円増加しました。

《商工費》

商工費は、商工業や観光の振興を支援するための経費です。ふれあい健康ランド（ヘルシーランド）の施設改善の増加などにより、約3.9億円増加しました。

《土木費》

土木費は、道路、橋、河川、公園などの建設や維持のための経費です。公共下水道事業会計への補助金及び出資金や公営住宅等ストック総合改善事業の減少により、約11.3億円減少しました。

《消防費》

消防費は、消火・救急活動をはじめ、風水害などの災害が生じた場合の被害を軽減するための経費です。災害発生に伴う応急復旧対応、水難救助高度化事業や消防団の充実強化の増加により、約1.4億円増加しました。

《教育費》

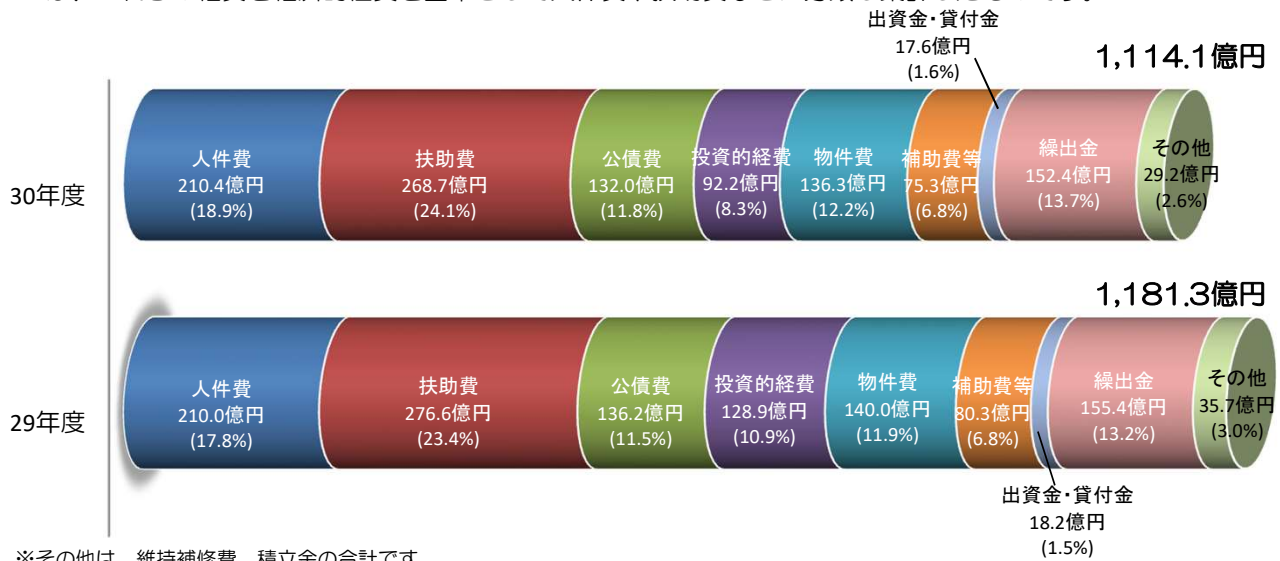
教育費は、教育委員会運営や小・中学校、生涯学習などの教育関係のための経費です。菊川体育館整備の完了などにより、約4.1億円減少しました。

《公債費》

公債費は、市の借入金を返済する経費です。臨時財政対策債の償還額が増加したものの、一般廃棄物処理事業債（ごみ焼却施設整備事業等）や臨時税収補てん債の償還額が減少したことにより、約4.2億円減少しました。

(3) 歳出の状況（性質別決算）

市の予算は、総務費、民生費、衛生費・・・のように行政目的ごとに編成していますが、性質別決算とは、これらの経費を経済的性質を基準として人件費や扶助費などに分類し集計したものです。



※その他は、維持補修費、積立金の合計です。

解説

人件費、扶助費、公債費は、その性質上、義務的経費と呼ばれています。平成30年度の義務的経費は約611.1億円で前年度に比べ11.7億円減少しています。義務的経費は、容易に削減できない経費であり、増加すると政策的な事業に使える金額が減少するため、今後も行財政運営の効率化を図る必要があります。

《人件費》

人件費は、職員給与や議員報酬などの経費です。平成30年度は、退職者数が増加したことに伴う退職手当の増などにより、前年度と比べて約0.4億円増加しています。

《扶助費》

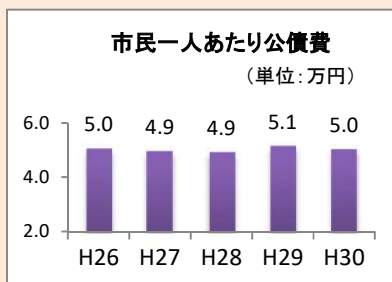
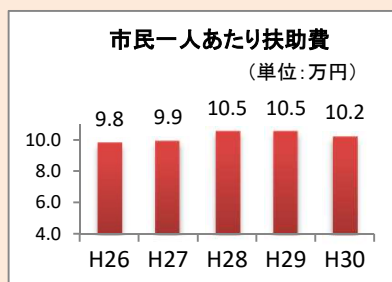
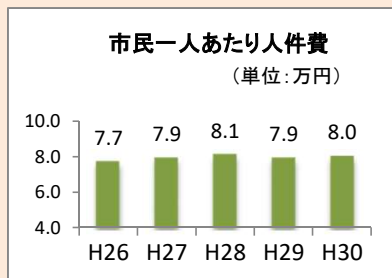
扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費、児童手当、特定疾患などの医療費助成など社会保障関係経費の大半を占める経費です。

平成30年度は、平成26年4月からの消費税率の引き上げに際して、所得の低い方や子育て世代の負担を緩和するため、臨時的な措置として行われた臨時福祉給付金事業の完了などにより、前年度と比べて約7.9億円減少しています。

《公債費》

公債費は、過去の事業実施にともない借り入れた市債の元利償還金などの経費です。

合併特例債を活用した下関駅周辺整備事業や庁舎整備事業など大型事業の元利償還や、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の元利償還が累積してきており、これらに配慮した財政運営が求められています。

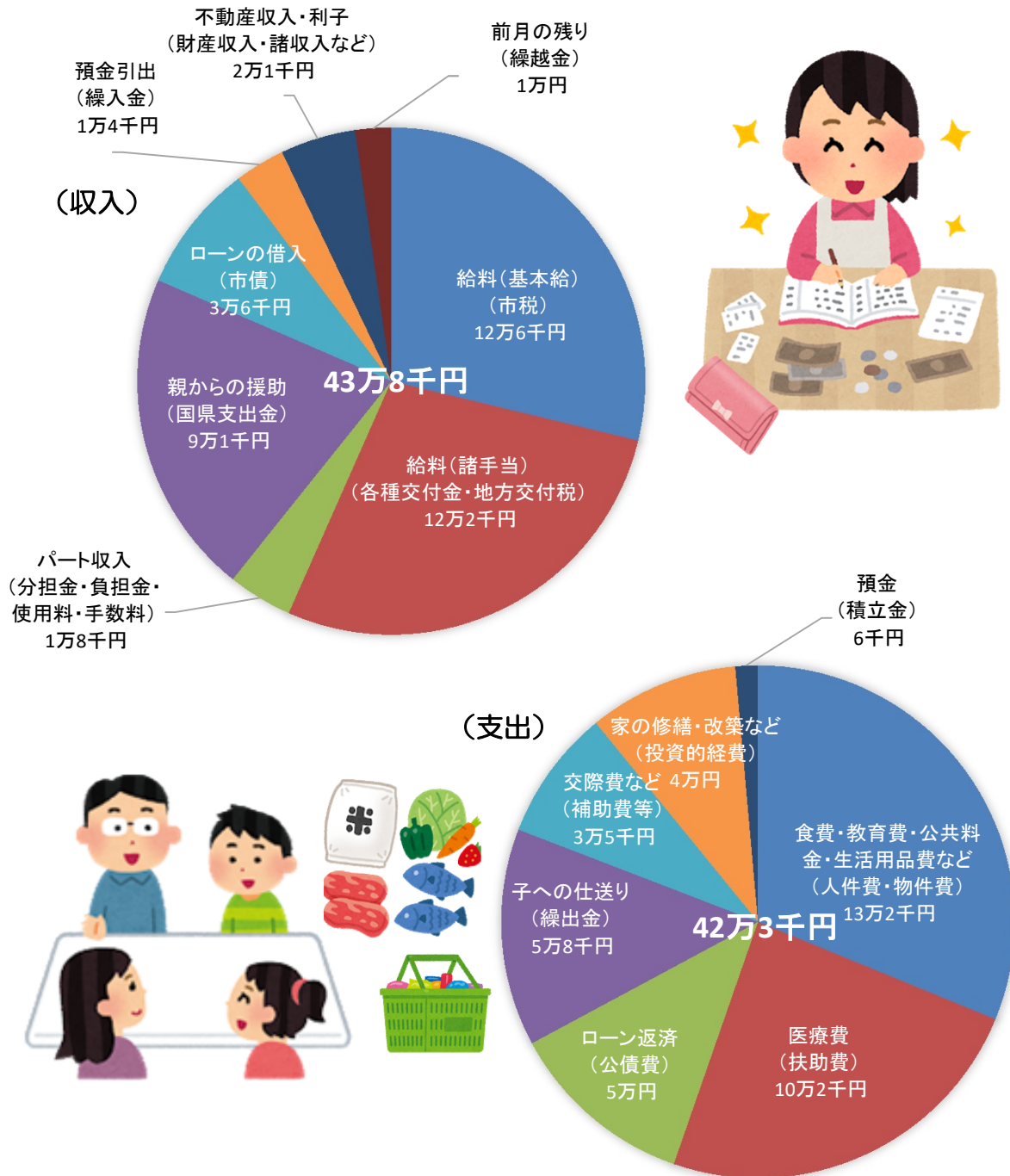


(4) 下関家の家計の状況

一般会計歳入歳出決算を家計に例えてみました。

住民一人あたりの収支としても見るができますし、ひと月あたりの収支としてもイメージできます。

※実際の決算額に係数(1/262,255)を乗じています。この係数は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口です。



家計の特徴

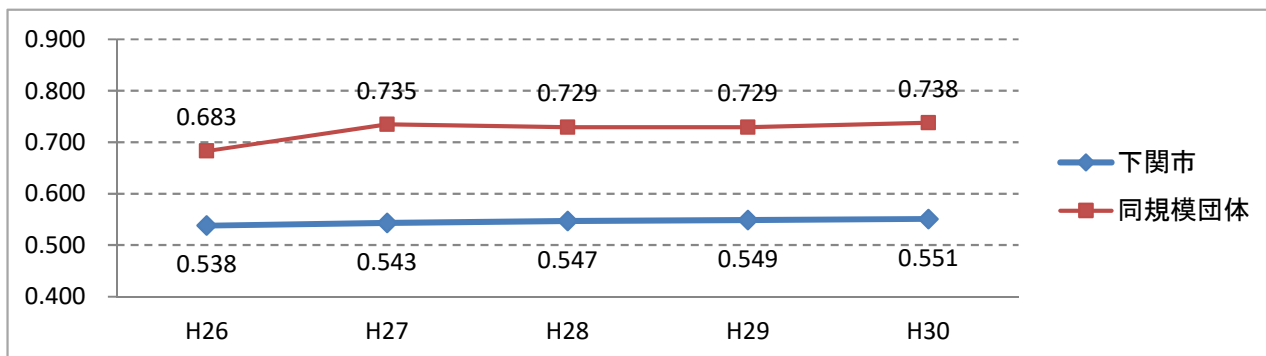
収入の約45%は、親からの援助やローンの借入などの、給料以外の収入となっています。

主な支出は、食費や医療費、ローン返済、子への仕送りなどの経常的な支出が中心となっており、家の修繕や改築などの臨時的な支出を行う場合は、借入や預金の引出に頼らなければならなくなっています。

なお、ローンの借入については、毎月の返済額が増えて家計を圧迫しないように借入額を調整する必要があります。

3. 財政指標等

(1) 財政力指数（3力年平均）

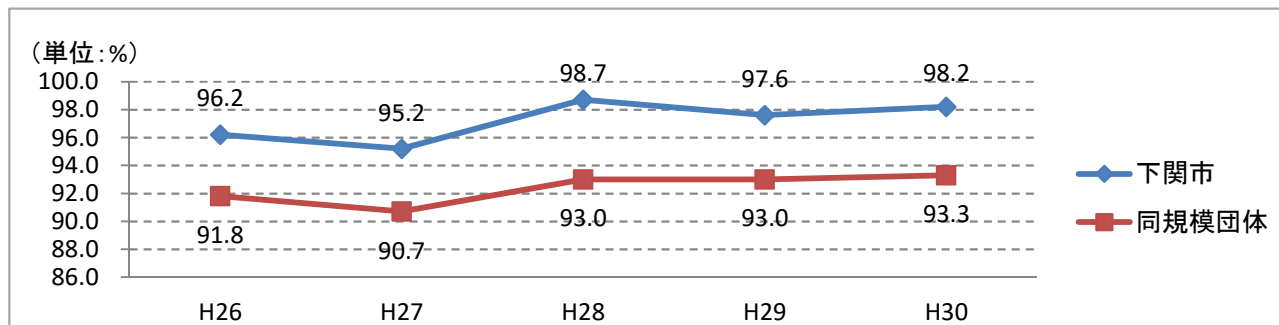


解説

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政経費に対する、市税等の一般財源収入の割合を過去3年間の平均値で算定します。財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

平成30年度は、指数は昨年度とほぼ横ばいに推移していますが、同規模団体との比較は低い水準にあります。

(2) 経常収支比率



解説

経常収支比率は、毎年度継続的に収入されるお金に対して、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費や施設の維持管理経費などの経常的な支出が占める割合です。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成30年度は、前年度と比べると0.6ポイント悪化しています。主な要因としては、退職手当の増や普通交付税の減があります。

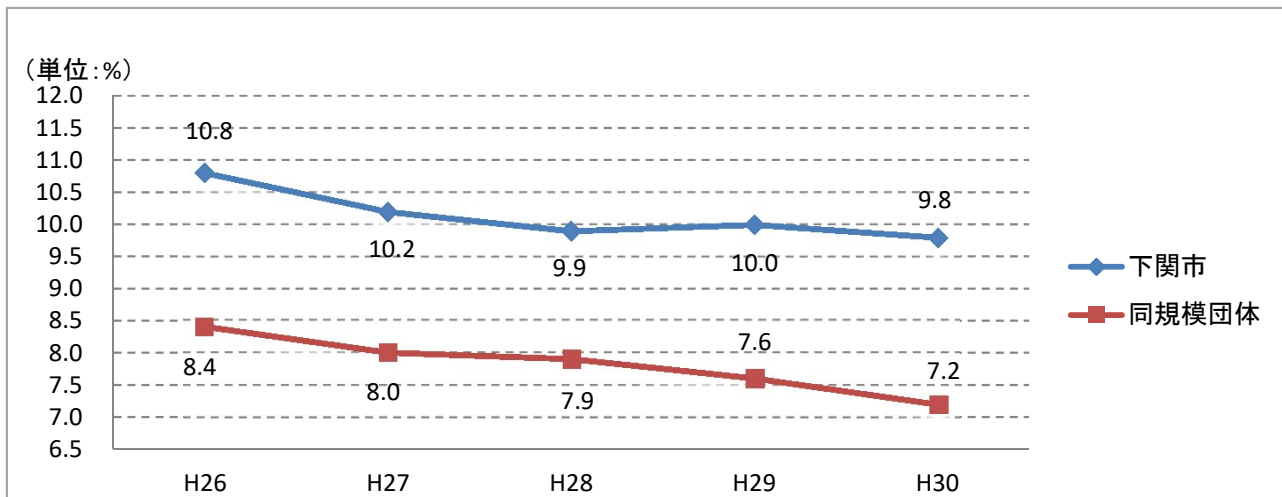
本市は、同規模団体と比べても比率が高い水準にあり、財政の硬直化が進んでいる状態です。歳入歳出両面でのより一層の効率化を図る必要があります。

(注) 財政指標等は同規模団体との比較を行う関係上、普通会計決算に基づいた指標等を用いています。

《普通会計とは》

地方公共団体の会計は「一般会計」と「特別会計」で構成されていますが、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政状況の統一した把握及び比較が困難であることから、地方財政統計（決算統計）上便宜的に用いられる会計区分をいいます。下関市は普通会計を構成する会計として、一般会計、港湾特別会計の一部、土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部、市立市民病院債管理会計の一部があります。

(3) 実質公債費比率

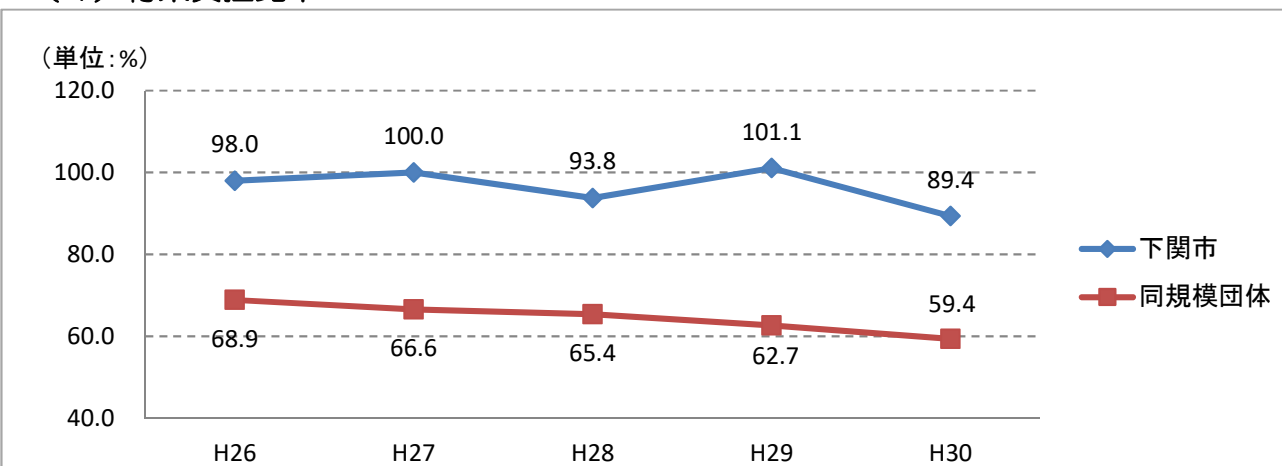


解説

実質公債費比率は、一般会計等が義務的に支出しなければならない元利償還金に加え、上下水道や市場等の公営事業が支出する元利償還金のうち、一般会計等が負担することとなる額の合計が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを、過去3カ年の比率の平均値で表すものです。この数値が低いほど財政構造の柔軟性が高いといわれ、25%を超えると早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、その実施状況に応じ起債の許可が必要となります。

平成30年度は、元利償還金や公営企業に対する準元利償還金の減少が、普通交付税額の減少に伴う標準財政規模の減少を上回ったため、単年度比率は1.0ポイント改善し、過去3カ年平均は、前年度より0.2ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。

(4) 将来負担比率

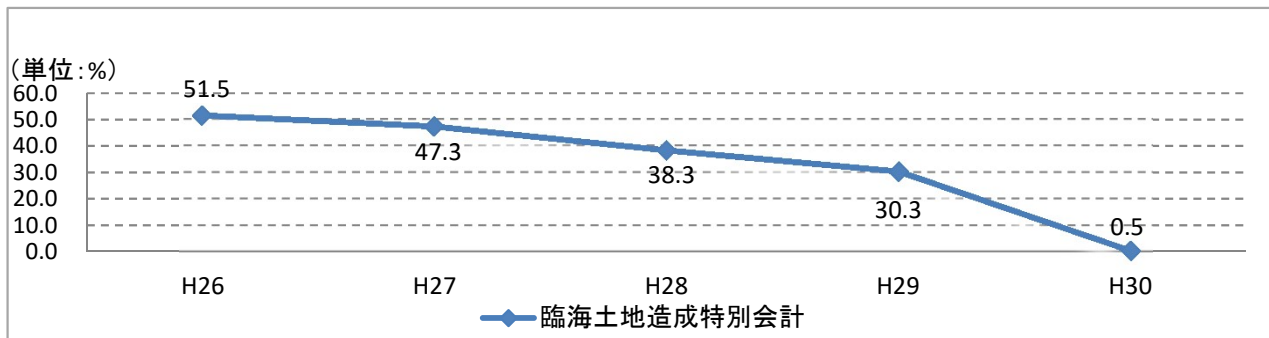


解説

将来負担比率は、一般会計等の実質的な将来負担を把握するもので、一般会計等の地方債残高に加え、上下水道や市場等の公営事業、市立大学等の負債等、一般会計等が将来的に負担することとなる債務の合計額が、経常的に収入される一般財源の規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の作成が必要となります。平成30年度は、地方債の現在高及び退職手当負担見込額の減少、年度末において基金の運用等がなかったため、地方債の償還額等に充当可能な基金残高が増加したことにより、前年度より11.7ポイント改善しました。早期健全化団体に指定される水準にはありませんが、同規模団体と比較すると高い水準になっています。

(5) 資金不足比率



解説

資金不足比率は、公営企業会計の事業の規模に占める資金の不足額の割合を示すもので、財政健全化法に基づき、公営企業の経営の健全性を判断する指標です。下関市では、公営企業に係る11会計のうち、臨海土地造成事業特別会計のみが資金不足額を生じており、平成30年度の資金不足比率は0.5%となっています。

資金不足比率が、20%以上となった場合は、経営健全化計画を定める必要があり、臨海土地造成事業特別会計では、平成22年度の比率が25.8%となったことから、平成23年度から平成32年度までの10年間を期間とする計画（※平成27年3月に、平成30年度までの8年間に計画期間変更）を策定し、その解消に努めた結果、平成30年度（最終年度）においては、比率が20%を下回りました。しかしながら、比率が20%を下回ったということで、資金不足が解消したという状況ではないため、今後も資金不足の完全解消を目指し、土地の売却を進めるとともに、経費節減に努めます。

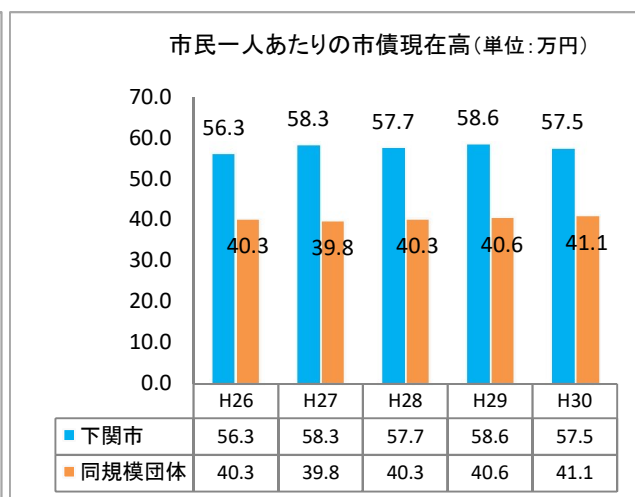
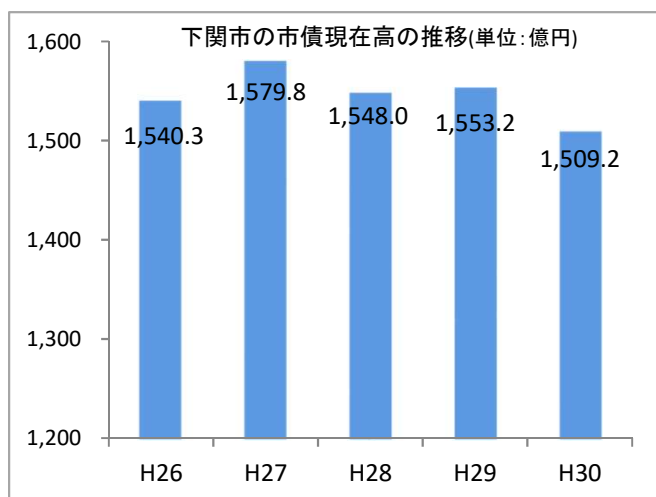
【豆知識：健全化判断比率等の対象範囲】

一般会計等	一般会計		実質赤字比率				
	一般会計等に属する特別会計	土地取得特別会計					
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					
		港湾特別会計					
		市立市民病院債管理特別会計					
		公債管理特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		連結実質赤字比率				
	国民健康保険特別会計						
	介護保険特別会計介護保険事業勘定						
	介護保険特別会計介護サービス事業勘定						
	後期高齢者医療特別会計						
公営企業会計	公営企業に係る会計	水道事業会計	資金不足比率(会計ごと)に算定				
		法適用企業					
		工業用水道事業会計					
		公共下水道事業会計					
		病院事業会計					
		ボートレース事業会計					
		渡船特別会計		実質公債費比率			
		市場特別会計					
		観光施設事業特別会計					
		漁業集落環境整備事業特別会計					
		農業集落排水事業特別会計					
		臨海土地造成事業特別会計					
		一部事務組合・広域連合			山口県市町総合事務組合		将来負担比率
					山口県後期高齢者医療広域連合		
独立行政法人	公立大学法人下関市立大学						
	下関市立市民病院						

下関市の健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲は左表のようになっています。



(6) 市債現在高



解説

平成27年度は、臨時財政対策債の増加や市役所庁舎や新ごみ焼却施設などの建設事業の影響で約39.5億円増加しています。

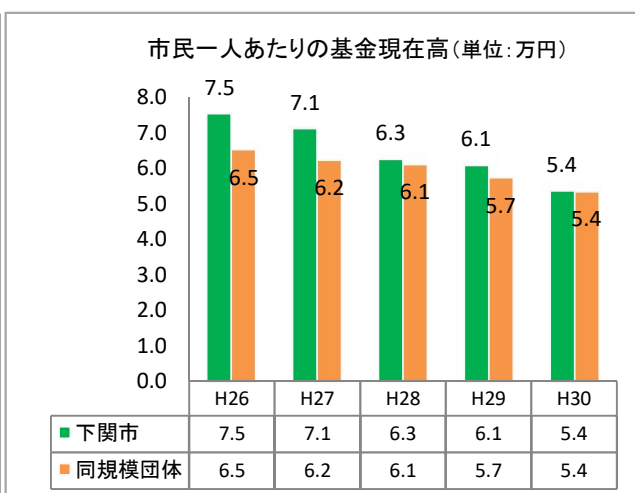
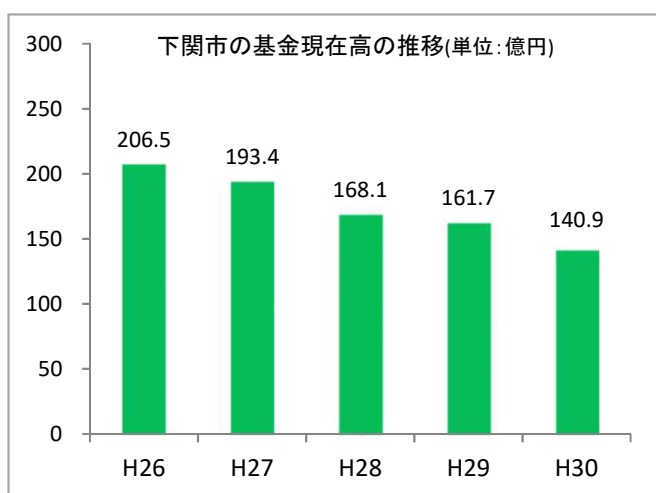
平成28年度は、臨時財政対策債の減少や前年度に市役所本庁舎新館や新ごみ焼却施設、教育センター、新博物館等の大型建設事業が完了したことにより、借入額が償還額を大幅に下回ったため、約31.8億円減少しています。

平成29年度は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の借入が償還を上回ったことなどにより、約5.2億円増加しています。

平成30年度は、前年度に市民病院電子カルテシステム等医療機器更新や奥山工場ストックヤード等、菊川体育館などの大型整備事業が完了したことにより、借入額が償還額を大幅に下回ったため、約44.0億円減少しています。

同規模団体と比較して市民一人あたりの市債現在高は多い状況です。引き続き、返す以上に借りないというプライマリーバランスに配慮した財政運営を行っていく必要があります。

(7) 基金現在高



解説

基金とは市の貯金にあたるもので、財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金の現在高を表しています。

平成30年度は、ふるさと納税を財源に、ふるさとしものせき応援基金を創設し、約0.7億円の積立を行いました。会計全体の歳入不足を補填するために、財政調整基金等を取り崩したため、残高が減少しています。

4. 会計別決算総括表

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計		1,151億2,780万円	1,114億 731万円	37億2,049万円	11億9,424万円	25億2,625万円
特 別 会 計	港湾	52億4,300万円	57億 226万円	△4億5,926万円	986万円	△4億6,912万円
	臨海土地造成事業	10億1,554万円	37億7,264万円	△27億5,710万円		△27億5,710万円
	渡船	1億4,518万円	1億3,436万円	1,082万円		1,082万円
	市場	10億3,811万円	8億4,784万円	1億9,027万円		1億9,027万円
	国民健康保険	339億3,874万円	317億1,213万円	22億2,661万円		22億2,661万円
	土地取得	5億2,480万円	4億6,318万円	6,162万円		6,162万円
	観光施設事業	1億5,674万円	1億5,514万円	160万円		160万円
	漁業集落環境整備事業	1,006万円	881万円	125万円		125万円
	介護保険 (介護保険事業勘定)	284億8,906万円	279億2,021万円	5億6,885万円		5億6,885万円
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,245万円	994万円	251万円		251万円
	農業集落排水事業	3億9,457万円	3億9,253万円	204万円		204万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,970万円	3,741万円	1,229万円		1,229万円
	後期高齢者医療	48億1,138万円	46億6,869万円	1億4,269万円		1億4,269万円
	市立市民病院債管理	5億4,642万円	5億4,642万円			
	公債管理	167億2,695万円	167億2,695万円			
合 計	931億 270万円	930億9,851万円	419万円	986万円	△567万円	
一般会計・特別会計合計		2,082億3,050万円	2,045億 582万円	37億2,468万円	12億410万円	25億2,058万円

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた37億2,049万円のうち、翌年度の繰越事業の財源とする11億9,424万円を除いた25億2,625万円が実質的な収支額となります。このうち、12億5,000万円を剰余金として財政調整基金に積み立てる予定です。

一般会計、特別会計を合わせた実質的な収支額は25億2,058万円の黒字となっています。

区 分		収 入	支 出	差 引	
企 業 会 計	水道事業	収益的	69億7,744万円	59億9,558万円	9億8,186万円
		資本的	8億2,479万円	33億4,313万円	△25億1,834万円
	工業用水道事業	収益的	2億5,358万円	2億5,432万円	△74万円
		資本的	0万円	3,535万円	△3,535万円
	公共下水道事業	収益的	77億4,003万円	70億4,184万円	6億9,819万円
		資本的	40億 729万円	69億5,763万円	△29億5,034万円
	病院事業	収益的	9億9,314万円	10億9,707万円	△1億 393万円
		資本的	8,711万円	1億5,559万円	△6,848万円
	ポートレース事業	収益的	739億8,115万円	707億9,638万円	31億8,477万円
		資本的	884万円	75億6,657万円	△75億5,773万円
	合 計		948億7,337万円	1,032億4,346万円	△83億7,009万円

企業会計の予算は収益的収支と資本的収支に区分され、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対する費用が計上され、資本的支出には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されます。

企業会計全体での差引は△83億7,009万円となっていますが、主な要因としては水道事業会計、公共下水道事業会計及びポートレース事業会計の資本的支出であり、マイナスとなっている要因は、老朽化施設の更新、耐震化に向けた整備などの建設投資及び元利償還金やポートレース事業基金への繰入に係る支出によるものです。

○平成30年度の総合所見

市民の皆様が未来に希望を感じることができる「希望の街・下関」を実現するため、『希望の街へ 改革への挑戦』を市政運営を基本姿勢とし、「活力」、「賑わい」、「優しさ」、「安心」の4つの視点から各種施策を推進し、着実に実施しました。平成30年度においては、「希望の街・下関」を実現するための重点施策として、『活力創出事業』、『賑わい創出事業』、『優しいまち実現事業』、『安心確保対策事業』、『明治維新150年記念事業』の5つの施策を実施しました。

○決算の傾向

<歳入決算>

- ・市税収入は減少傾向にあります。理由としては、人口減少によることが考えられます。
- ・地方交付税は、財政調整機能を持つ制度で、市税収入等に合わせ増減していますが、合併算定替の特例期間が平成26年度をもって終了したため、平成27年度より、5年間をかけた段階的な縮減が始まっています。
- ・市債は、主に普通建設事業費に連動し、事業進捗に影響を受けるため、大きく増減しています。

<歳出決算>

- ・人件費は、職員の定員管理計画に基づき、職員数を削減してきたため、減少傾向にあります。平成30年度においては、退職者の増加に伴い一時的に増加しています。
- ・扶助費は、臨時福祉給付金事業の完了により前年度から減少しましたが、高齢者数の増加により、中長期的には増加傾向にあります。
- ・公債費は、公債費は、市の借入金を返済する経費です。臨時財政対策債の償還額が増加していますが、一般廃棄物処理事業債（ごみ焼却施設整備事業等）や臨時税収補てん債の償還額が減少したことにより、前年度から減少しています。
- ・普通建設事業費は、奥山工場ストックヤード等や菊川体育館の建設事業費の完了などにより、前年度から減少しています。
- ・繰出金は、増加傾向にありますが、平成30年度においては、国民健康保険の被保険者数等の減少に伴い一時的に減少しています。

○今後の課題

<歳入決算>

- ・人口減少に伴い市税収入が減少傾向にあるため、市税を中心とする自主財源を安定して確保することが重要になります。また、今後もより一層プライマリーバランスに配慮しつつ、市債を発行していく必要があります。

<歳出決算>

- ・扶助費や繰出金の増加が見込まれるため、更なる行財政運営の効率化や事業の重点化を図っていく必要があります。

わかりやすい下関市の決算書
～平成 30 年度決算版～

令和元年 11 月

〒750-8521 下関市南部町 1 番 1 号

下関市財政部財政課

URL <http://www.city.shimonoseki.lg.jp/>

E-mail zsaisei@city.shimonoseki.yamaguchi.jp